

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	202,307		131,811	
営業債権	9,036,843	※5	9,070,727	
リース債権及びリース投資資産	992,819		1,096,749	
有価証券	618,216		417,187	
繰延税金資産	134,409		90,097	
その他	221,296		231,336	
貸倒引当金	△254,707		△255,749	
流動資産合計	10,951,183		10,782,161	
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産（純額）	1,901,328		1,725,913	
建物及び構築物（純額）	1,081		935	
機械装置及び運搬具（純額）	1,517		1,252	
工具器具備品（純額）	5,265		4,446	
土地	0		0	
建設仮勘定	37		29	
有形固定資産合計	※1	1,909,230	※1	1,732,577
無形固定資産				
ソフトウェア	16,748		16,183	
その他	254		118	
無形固定資産合計		17,002		16,301
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	242,079	※2	259,393
繰延税金資産		11,124		13,161
その他	※2	116,185	※2	92,193
投資その他の資産合計		369,389		364,748
固定資産合計		2,295,622		2,113,627
繰延資産				
社債発行費		25,539		19,311
繰延資産合計		25,539		19,311
資産合計		13,272,345		12,915,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,234		13,193
短期借入金	893,798		597,564
1年以内返済予定の長期借入金	151,509	※5	422,966
1年以内償還予定の社債	2,451,952		1,481,524
コマーシャルペーパー	2,389,851		2,456,616
未払法人税等	3,268		12,877
繰延税金負債	10,068		7,319
賞与引当金	1,561		1,339
役員賞与引当金	43		—
ポイント引当金	2,045		—
債務保証損失引当金	3,116		3,874
利息返還損失引当金	230		—
前受収益	169,728		159,193
その他	440,231		433,471
流動負債合計	6,527,641		5,589,941
固定負債			
社債	4,490,239		3,795,160
長期借入金	973,638	※5	2,119,653
繰延税金負債	371,255		394,781
退職給付引当金	4,947		5,563
利息返還損失引当金	284		—
その他	199,523		122,895
固定負債合計	6,039,888		6,438,053
負債合計	12,567,529		12,027,995
純資産の部			
株主資本			
資本金	78,525		78,525
資本剰余金	159,900		159,900
利益剰余金	609,359		765,512
株主資本合計	847,784		1,003,937
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△6,251		12,344
繰延ヘッジ損益	1,359		1,529
為替換算調整勘定	△147,140		△140,891
評価・換算差額等合計	△152,032		△127,017
少数株主持分	9,064		10,184
純資産合計	704,815		887,105
負債純資産合計	13,272,345		12,915,100

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高		1,410,688		1,259,140
売上原価	※2	1,012,882	※2	742,293
売上総利益		397,805		516,847
販売費及び一般管理費	※1	473,744	※1	302,043
営業利益又は営業損失(△)		△75,939		214,803
営業外収益				
固定資産売却益		48		83
為替差益		—		1,636
持分法による投資利益		1,239		1,721
償却債権取立益		16,512		19,868
その他		1,349		2,030
営業外収益合計		19,149		25,339
営業外費用				
固定資産処分損		878		905
為替差損		11,289		—
その他		2,401		767
営業外費用合計		14,569		1,673
経常利益又は経常損失(△)		△71,359		238,470
特別損失				
関係会社株式売却損		—		1,794
先渡契約損失		—		656
在外子会社の会計方針変更による累積的影響額		—	※3	479
損失契約引当金繰入額		—	※4	283
投資有価証券評価損		18,707		—
特別損失合計		18,707		3,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△90,066		235,256
法人税、住民税及び事業税		16,239		20,277
法人税等還付額		1,328		11,262
法人税等調整額		△51,640		69,251
法人税等合計		△36,728		78,266
少数株主利益		13		1,021
当期純利益又は当期純損失(△)		△53,351		155,968

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
前期末残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
前期末残高	653,901	609,359
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,351	155,968
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	184
当期変動額合計	△44,542	156,153
当期末残高	609,359	765,512
株主資本合計		
前期末残高	892,327	847,784
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,351	155,968
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	184
当期変動額合計	△44,542	156,153
当期末残高	847,784	1,003,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	△6,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,935	18,595
当期変動額合計	△6,935	18,595
当期末残高	△6,251	12,344
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	775	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	170
当期変動額合計	583	170
当期末残高	1,359	1,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,860	△147,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,280	6,248
当期変動額合計	△84,280	6,248
当期末残高	△147,140	△140,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61,399	△152,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,632	25,015
当期変動額合計	△90,632	25,015
当期末残高	△152,032	△127,017
少数株主持分		
前期末残高	10,794	9,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,730	1,120
当期変動額合計	△1,730	1,120
当期末残高	9,064	10,184
純資産合計		
前期末残高	841,721	704,815
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,351	155,968
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,363	26,136
当期変動額合計	△136,906	182,289
当期末残高	704,815	887,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンシャル サービス ベトナム(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。	(イ)連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、株式会社トヨタアカウンティングサービス及びトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外することとした。												
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株) (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) (ハ) 同左 (ニ) 同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="523 1294 943 1682"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他合計9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株)	他合計9社		連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="971 1294 1394 1473"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他合計9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)	他合計9社	
決算日	会社名													
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株)													
他合計9社														
決算日	会社名													
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)													
他合計9社														

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。	同左
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している) 時価のないもの …主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンスサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンスサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する 方法と同一の定率法によっ ている。 海外連結子会社 主として定額法によってお り、貸貸資産の処分損失に備える ため減価償却費を追加計上してい る。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間（主として5年）に基 づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時 に全額費用処理している。 海外連結子会社 社債発行費は主として社債の 償還期限にわたり均等償却して いる。</p>	<p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積もり、計上している。</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ポイント引当金 クレジットカード事業を営む国内連結子会社は、その特定会員のカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、当該子会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース 国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p> <p>②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。</p> <p>③融資 主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。</p>	<p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 _____</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース 国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②オペレーティング・リース 同左</p> <p>③融資 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ ヘッジ対象…借入金、営業債権及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、貸手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,427百万円増加している。</p> <p>また、借手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、転リースを除き、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,763百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度は「営業債権」に含めて表示していたファイナンス・リース債権を、当連結会計年度より「リース債権及びリース投資資産」として区分掲記している。</p> <p>また、前連結会計年度において流動負債に表示していた「販売促進引当金」を、当連結会計年度より「ポイント引当金」として表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金」、「ポイント引当金」、「利息返還損失引当金」(流動負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より流動負債の「その他」として表示している。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記していた「利息返還損失引当金」(固定負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より固定負債の「その他」として表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 716,614百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 680,252百万円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。	※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 9,859百万円	投資有価証券(株式) 12,922百万円
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 5,059百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 7,543百万円
投資その他の資産その他 (出資金) 2,918百万円	投資その他の資産その他 (出資金) 2,881百万円
(うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 2,918百万円	(うち、共同支配企業に 対する投資の金額) 2,881百万円
3 保証債務	3 偶発債務
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に 割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販 売店及びレンタリース店等に対して保証業務として 債務保証を行っている。	(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客 に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨ タ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務 として債務保証を行っている。
また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。	また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。
連結子会社の営業上の債務保証 1,770,118百万円	連結子会社の営業上の債務保証 1,800,468百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) 22,673百万円	トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) 26,730百万円
その他 27,658百万円	その他 11,449百万円
計 1,820,450百万円	計 1,838,649百万円
	(2) 平成22年4月、トヨタファイナンシャルサー ビス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタ の加速システムに関する問題を適切に開示しなかつ たとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及び それに伴う損害賠償の金額については、現時点 では不明である。
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高 4,175,462百万円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高 2,372,746百万円
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメン トにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の 条件としているものが含まれているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではない。	なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメン トにおいては、信用状態等に関する審査を貸出 実行の条件としているものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行されるものではない。
※5	※5 担保に供している資産 営業債権 366,885百万円 上記は、1年以内返済予定の長期借入金 160,764百万円、長期借入金202,604百万円の担保 に供している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与・手当 60,306百万円 貸倒引当金繰入額 249,781百万円 退職給付費用 3,273百万円 賞与引当金繰入額 1,625百万円 ポイント引当金繰入額 1,880百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与・手当 58,289百万円 貸倒引当金繰入額 126,945百万円 退職給付費用 3,171百万円 賞与引当金繰入額 1,470百万円
※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が33,304百万円(損)含まれている。	※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が21,201百万円(益)含まれている。
※3 _____	※3 累積的影響額は、オーストラリアの連結子会社が一部契約に係る費用の計上方法を変更したことによる期首剰余金修正額である。
※4 _____	※4 ロシアの連結子会社の一部貸借契約に係る損失に備えるため、見積損失額を計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,830百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	679	503	176	1年内	95百万円	1年超	80百万円	合計	176百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	1年内	4,008百万円	1年超	12,822百万円	合計	16,830百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	280	200	80	1年内	53百万円	1年超	27百万円	合計	80百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	1年内	4,103百万円	1年超	12,058百万円	合計	16,161百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	679	503	176																																														
1年内	95百万円																																																
1年超	80百万円																																																
合計	176百万円																																																
支払リース料	208百万円																																																
減価償却費相当額	208百万円																																																
1年内	4,008百万円																																																
1年超	12,822百万円																																																
合計	16,830百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	280	200	80																																														
1年内	53百万円																																																
1年超	27百万円																																																
合計	80百万円																																																
支払リース料	80百万円																																																
減価償却費相当額	80百万円																																																
1年内	4,103百万円																																																
1年超	12,058百万円																																																
合計	16,161百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">641,507百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">237,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△96,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781,901百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,374</td> <td style="text-align: right;">238,758</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">70,484</td> <td style="text-align: right;">171,286</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">41,043</td> <td style="text-align: right;">146,301</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">20,128</td> <td style="text-align: right;">57,689</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">7,624</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">9,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が3,685百万円多く計上されている。</p>	リース料債権部分	641,507百万円	見積残存価額部分	237,142百万円	受取利息相当額	△96,747百万円	合計	781,901百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	94,374	238,758	1年超 2年以内	70,484	171,286	2年超 3年以内	41,043	146,301	3年超 4年以内	20,128	57,689	4年超 5年以内	7,624	17,930	5年超	1,174	9,539	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">649,462百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">329,295百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△102,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876,405百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,047</td> <td style="text-align: right;">257,073</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">70,580</td> <td style="text-align: right;">179,861</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">45,480</td> <td style="text-align: right;">132,203</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> <td style="text-align: right;">25,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年 3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年 4月 1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及して、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,593百万円多く計上されている。</p>	リース料債権部分	649,462百万円	見積残存価額部分	329,295百万円	受取利息相当額	△102,352百万円	合計	876,405百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	104,047	257,073	1年超 2年以内	70,580	179,861	2年超 3年以内	45,480	132,203	3年超 4年以内	20,317	47,463	4年超 5年以内	6,428	25,389	5年超	538	7,471
リース料債権部分	641,507百万円																																																										
見積残存価額部分	237,142百万円																																																										
受取利息相当額	△96,747百万円																																																										
合計	781,901百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内	94,374	238,758																																																									
1年超 2年以内	70,484	171,286																																																									
2年超 3年以内	41,043	146,301																																																									
3年超 4年以内	20,128	57,689																																																									
4年超 5年以内	7,624	17,930																																																									
5年超	1,174	9,539																																																									
リース料債権部分	649,462百万円																																																										
見積残存価額部分	329,295百万円																																																										
受取利息相当額	△102,352百万円																																																										
合計	876,405百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内	104,047	257,073																																																									
1年超 2年以内	70,580	179,861																																																									
2年超 3年以内	45,480	132,203																																																									
3年超 4年以内	20,317	47,463																																																									
4年超 5年以内	6,428	25,389																																																									
5年超	538	7,471																																																									
<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">407,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">814,837百万円</td> </tr> </table> <p>5 転リース取引</p> <p>転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,141百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> </table>	1年内	407,484百万円	1年超	407,353百万円	合計	814,837百万円	流動資産	9,141百万円	流動負債	2,573百万円	固定負債	6,568百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,789百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">712,725百万円</td> </tr> </table> <p>5 転リース取引</p> <p>転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,249百万円</td> </tr> </table>	1年内	367,789百万円	1年超	344,935百万円	合計	712,725百万円	流動資産	6,433百万円	流動負債	2,183百万円	固定負債	4,249百万円																																		
1年内	407,484百万円																																																										
1年超	407,353百万円																																																										
合計	814,837百万円																																																										
流動資産	9,141百万円																																																										
流動負債	2,573百万円																																																										
固定負債	6,568百万円																																																										
1年内	367,789百万円																																																										
1年超	344,935百万円																																																										
合計	712,725百万円																																																										
流動資産	6,433百万円																																																										
流動負債	2,183百万円																																																										
固定負債	4,249百万円																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、借入金及び社債に係る金利の変動リスク

を抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F S グループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	131,811	131,811	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	9,070,727 △192,173		
	8,878,554	8,970,744	92,190
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	767,454 △39,062		
	728,391	810,743	82,351
(4) 有価証券及び投資有価証券	653,840	653,840	—
資産計	10,392,598	10,567,140	174,542
(1) 支払手形及び買掛金	13,193	13,193	—
(2) 短期借入金	597,564	597,564	—
(3) コマーシャルペーパー	2,456,616	2,456,616	—
(4) 社債(※3)	5,276,685	5,357,391	80,705
(5) 長期借入金(※4)	2,542,619	2,552,255	9,635
負債計	10,886,679	10,977,019	90,340
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△32,753	△18,113	14,640
② ヘッジ会計が 適用されているもの	8,783	128,072	119,289
デリバティブ取引計	△23,970	109,959	133,929

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	131,795	13	1
営業債権	4,030,380	4,566,502	377,909
リース債権及びリース投資資産	308,588	446,151	6,664
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	3,165	3,789	13,628
社債その他	4,883	57,045	11,396
②その他	19	—	409
その他有価証券のうち満期があるもの 計	8,067	60,835	25,434
合計	4,478,831	5,073,502	410,010

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	597,564	—	—
コマーシャルペーパー	2,456,616	—	—
社債	1,481,524	2,875,595	919,564
長期借入金	422,966	1,999,664	119,988
合計	4,958,671	4,875,260	1,039,553

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)				
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
①株式	8	390	381	
②債券				
国債・地方債	17,946	18,458	511	
社債その他	318	323	4	
③その他	11,844	13,351	1,506	
小計	30,118	32,523	2,404	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
①株式	24,147	23,599	△548	
②債券				
国債・地方債	1,944	1,944	—	
社債その他	51,703	49,941	△1,761	
③その他	739,922	731,724	△8,197	
小計	817,718	807,210	△10,508	
合計	847,837	839,733	△8,103	
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。				
3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)				
	連結貸借対照表 計上額(百万円)			
その他有価証券				
非上場株式	8,116			
合計	8,116			
4 その他有価証券のうち満期があるものに関する今後の償還予定額 (平成21年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,038	2,635	4,255	11,362
社債	—	39,771	2,978	12,625
その他	—	—	—	—
②その他	17	6,017	409	—
合計	2,055	48,425	7,644	23,988
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,707百万円減損処理を行っている。				

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	41,620	27,615	14,005
②債券			
国債・地方債	14,023	13,618	404
社債その他	74,088	72,461	1,626
③その他	119,727	114,475	5,252
小計	249,460	228,171	21,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,991	7,003	△12
社債その他	425	426	△1
③その他	396,963	396,963	—
小計	404,380	404,394	△13
合計	653,840	632,565	21,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,817百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の状況に関する事項
(1)	取引の内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及びインデックスノートスワップ取引を利用している。
(2)	取引に対する取組方針 リスクヘッジを目的としており、トレーディング目的での取引は行っていない。
(3)	取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、主に外国通貨建の負債及び営業債権についてあらかじめ決められた条件で決済する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、市場金利の変動リスクを回避するために利用している。
(4)	取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、インデックスノートスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引及びインデックスノートスワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散しており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。
(5)	取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めた社内ルールに従い、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。
(6)	「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引自体における名目的な契約額又は取引決済上の計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスク又は信用リスクの量を表すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	38,226	—	37,887	338
	買建	285,131	—	281,321	△3,809
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル	439,400	403,196	39,139	39,139
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ	1,034,425	826,020	40,362	40,362
	支払米ドル受取日本円	394,774	374,336	32,403	32,403
	支払米ドル受取英ポンド	194,214	158,949	△35,933	△35,933
	支払米ドル受取豪ドル	407,465	227,145	△42,444	△42,444
その他	1,239,534	822,908	△3,000	△3,000	
	合計	4,033,171	2,812,557	349,735	27,055

1 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,474,272	1,754,031	91,812	91,812
	受取変動・支払固定	6,658,223	4,397,452	△199,653	△199,653
	受取変動・支払変動	1,056,494	308,789	△211	△211
	オプション取引				
	買建キャップ	25,678	7,194	20	20
	その他	21,119	12,671	△556	△556
	合計	10,235,788	6,480,139	△108,587	△108,587

1 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,886	—	346	346
	買建	378,194	—	△5,870	△5,870
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	462,606	462,327	26,356	26,356
	支払米ドル受取日本円	356,752	356,752	15,330	15,330
	支払米ドル受取豪ドル	215,180	212,069	32,755	32,755
	支払ユーロ受取米ドル	205,894	172,831	11,508	11,508
	その他	1,408,664	1,083,891	4,332	4,332
合計	3,062,180	2,287,872	84,760	84,760	

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,105,511	774,712	31,629	31,629
	受取変動・支払固定	6,719,563	4,288,819	△132,342	△132,342
	受取変動・支払変動	469,757	333,371	△922	△922
	オプション取引				
	買建キャップ	8,593	5,288	△44	△44
	その他	16,654	15,351	△1,194	△1,194
合計	8,320,079	5,417,542	△102,873	△102,873	

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		202,562	202,562	45,491
	支払米ドル受取ユーロ		320,236	320,236	4,617
	支払米ドル受取豪ドル		171,927	12,577	21,816
	その他		408,813	112,309	29,747
合計			1,103,539	647,686	101,672

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	45,000	1,869
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		530,000	529,000	15,758
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	17
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		126,129	109,634	8,754
	受取変動・支払変動		1,860	1,860	0
合計			718,990	686,495	26,400

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	111,914百万円	166,910百万円
年金財政計算上の給付債務の額	126,436百万円	141,204百万円
差引額	△14,521百万円	25,706百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	25.6%
当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	27.0%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△7,215百万円	△9,638百万円
ロ 年金資産	2,586百万円	3,917百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,628百万円	△5,721百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	一百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△330百万円	133百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	11百万円	24百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,947百万円	△5,563百万円
チ 前払年金費用	一百万円	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,947百万円	△5,563百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	2,926百万円	2,516百万円
ロ 利息費用	371百万円	384百万円
ハ 期待運用収益	△242百万円	△181百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	一百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	215百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	38百万円	64百万円
ト その他	166百万円	171百万円
チ 退職給付費用	3,273百万円	3,171百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として勤務期間基準	同左
ロ 割引率	2.0%～8.3%	2.0%～6.7%
ハ 期待運用収益率	6.8%～7.3%	6.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年～16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、発生年度から費用処 理することとしている。)	16年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	13年～16年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93,542百万円	84,142百万円
残価損引当金	19,517百万円	21,562百万円
税務上の繰越欠損金	126,524百万円	67,309百万円
リース取得手数料	6,617百万円	—
その他	11,823百万円	23,230百万円
繰延税金資産小計	258,025百万円	196,245百万円
評価性引当金	△4,311百万円	△749百万円
繰延税金資産合計	253,714百万円	195,496百万円
繰延税金負債		
償却資産	△481,210百万円	△446,584百万円
その他	△8,293百万円	△47,753百万円
繰延税金負債合計	△489,504百万円	△494,337百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△235,790百万円	△298,841百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	在外子会社税率差異 △5.4%
	在外子会社における税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 △2.1%
	評価性引当金の減少額 △2.0%
	在外子会社の未認識税務利益 2.2%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 33.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,965	999,966	103,349	141,406	1,410,688	—	1,410,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,102	116	1,007	73	8,298	△8,298	—
計	173,067	1,000,082	104,357	141,479	1,418,986	△8,298	1,410,688
営業費用	163,636	1,097,616	110,392	122,937	1,494,582	△7,954	1,486,627
営業利益又は営業損失 (△)	9,430	△97,533	△6,035	18,542	△75,595	△343	△75,939
II 資産	1,824,381	8,973,470	1,227,184	1,311,665	13,336,701	△64,355	13,272,345

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,092百万円であり、その主なものは、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社株式等である。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社において当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3,427百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「北米」で5,312百万円減少、「欧州」で8,303百万円増加、営業利益が「その他」で1,772百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,484	876,961	82,719	135,975	1,259,140	—	1,259,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,396	203	703	36	18,340	△18,340	—
計	180,881	877,164	83,423	136,011	1,277,480	△18,340	1,259,140
営業費用	162,821	706,722	68,674	119,932	1,058,151	△13,814	1,044,336
営業利益	18,059	170,441	14,749	16,078	219,329	△4,525	214,803
II 資産	1,617,631	8,532,799	1,176,907	1,614,979	12,942,317	△27,217	12,915,100

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,170百万円であり、その主なものは、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社株式等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,000,082	104,357	141,479	1,245,919
II 連結売上高(百万円)				1,410,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	70.9	7.4	10.0	88.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、英国
 その他……………タイ、オーストラリア
 3 海外売上高は、トヨタファイナンスサービス株式会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	877,164	83,423	136,011	1,096,599
II 連結売上高(百万円)				1,259,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.7	6.6	10.8	87.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、英国
 その他……………タイ、オーストラリア
 3 海外売上高は、トヨタファイナンスサービス株式会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	△5,900	短期借入金	211,300
							資金の借入	18,099	1年以内返済 予定の長期借 入金	28,266
							資金の借入	△2,878	長期借入金	39,399
							支払利息	2,354	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び

トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	トヨタアド ミニスタ (株)	東京都 港区	15,625	不動産業 情報処理サ ービス	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	187	営業 債権	190,567

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△7	営業 債権	115

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃 借	資金の借入	△89,800	短期借入金	121,500
							資金の借入	△11,095	1年以内返済 予定の長期借 入金	17,171
							資金の借入	2,069	長期借入金	41,468
							支払利息	1,689	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等
 記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び
トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	トヨタアド ミニスタ (株)	東京都 港区	18,100	不動産業 情報処理サ ービス	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	△81,397	営業 債権	109,170

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	102
親会社 の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動 車(株)取締 役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	103

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 443,012円84銭	1株当たり純資産額 558,370円10銭
1株当たり当期純損失金額 33,970円89銭	1株当たり当期純利益金額 99,311円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	704,815	887,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	695,751	876,920
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	9,064	10,184
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,351	155,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△53,351	155,968
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2004年～ 2009年	749, 873	769, 907 (99, 996)	0.54 ～ 2.07	なし	2009年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2003年～ 2010年	857, 882 [2, 500百万 米ドル 3, 650百万 スイス・フラン 28, 100百万 タイ・パーツ 452百万 ポリバル・フェルテ 1, 500百万 フィリピン・ペソ 863百万 加ドル]	693, 947 (170, 071) [1, 500百万 米ドル 3, 150百万 スイス・フラン 30, 000百万 タイ・パーツ 394百万 ポリバル・フェルテ 1, 500百万 フィリピン・ペソ 500百万 加ドル 65百万 アルゼンチン・ペソ]	1.63 ～ 17.03	なし	2009年 ～ 2016年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	1999年～ 2010年	5, 334, 436 [24, 084百万 米ドル 7, 856百万 豪ドル 6, 926百万 ニュージーランド・ ドル 1, 613百万 英ポンド 1, 490百万 加ドル 1, 552百万 香港ドル 8, 769百万 ユーロ 4, 450百万 メキシコ・ペソ 3, 000百万 アイスランド・ クローネ 300百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 1, 000百万 ノルウェー・クローネ 6, 694百万 南アフリカ・ランド 14百万 スイス・フラン 500百万 スウェーデン・ クローネ 500百万 ブラジル・リアル]	3, 812, 830 (1, 211, 457) [13, 373百万 米ドル 7, 164百万 豪ドル 6, 041百万 ニュージーランド・ ドル 1, 113百万 英ポンド 350百万 加ドル 1, 500百万 香港ドル 6, 420百万 ユーロ 5, 450百万 メキシコ・ペソ 3, 000百万 アイスランド・ クローネ 300百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 4, 788百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ 400百万 ブラジル・リアル]	0.00 ～ 15.25	なし	2009年 ～ 2047年
合計	—	—	6, 942, 191	5, 276, 685 (1, 481, 524)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス (ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ クレジットバンク(有)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,481,524	1,696,518	612,354	293,009	273,714

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	893,798	597,564	1.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	151,509	422,966	3.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,611	2,308	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	973,638	2,119,653	1.58	2011年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,655	4,460	—	2011年～2020年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,389,851	2,456,616	0.40	—
合計	4,418,065	5,603,569	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	560,789	832,386	249,813	356,675
リース債務	1,700	1,460	542	506

(2) 【その他】

該当事項はない。